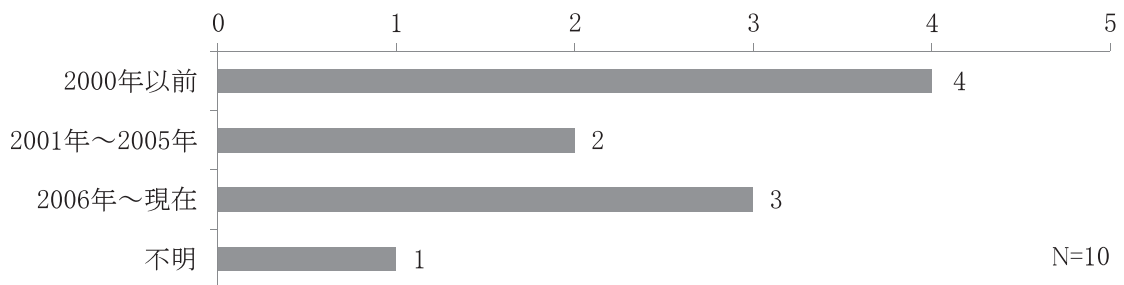


6 日本語教師養成機関調査結果

- 調査対象 県内日本語教師養成機関
※日本語教師養成講座を開設している大学、日本語学校
- 調査期間 平成 25 年 10 月 21 日から平成 25 年 11 月 15 日まで
- 回収率 50.0% (回答 10 件 / 送付 20 件)

■ 貴機関(大学)の日本語教師養成講座の概要について

問1 講座開設時期



問2 講座の内容

※自由記述

コミュニケーションを核として、人文学部人文学科の科目として、「社会・文化・地域に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の3領域に、「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語一般」の5区分を設けている。
ひと通りの知識のある方を対象に、教壇実習を中心とした指導をする短期集中講座。1回あたり2名まで。
日本語教師となるために必要な理論と技術を学ぶ。420時間通信講座を修了すること。日本語教育振興協会の定める教師の基準を満たすことができるので、国内外で日本語教師として活躍できる資格を得ることができる。理論はおよそ10時間内、技術(実践実習)はおよそ110時間で文化庁指針に基づいたカリキュラムである。
文化庁「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に準拠した420時間の講座を実施。
文化庁指針の「420時間カリキュラム」をベースに、最近の日本語教育能力検定試験対策も盛り込んだカリキュラムを実施。教育実習では、外国人生徒を相手に実習を行い、迅速かつ的確な判断力、実践力を養い、すぐに現場に立てるスキルを身につける。他にも模擬授業やケーススタディ、ワークショップを豊富に実施。ノウハウを覚えるのではなく、自ら考え行動できる教師を育てる。
「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の区分からなる講座と「日本語教育実習」
6ヶ月で420時間を習得。基礎からしっかり学び検定試験に備える。420時間を超える充実したカリキュラム。日本語の基礎・理論から、実践へと体系的に学ぶ。
「日本語文化学講座」「日本語教育学講座」「応用言語学講座」「比較日本文化学講座」「現代日本語学講座」「日本語教育方法論講座」

問3 受講者の年齢別人数

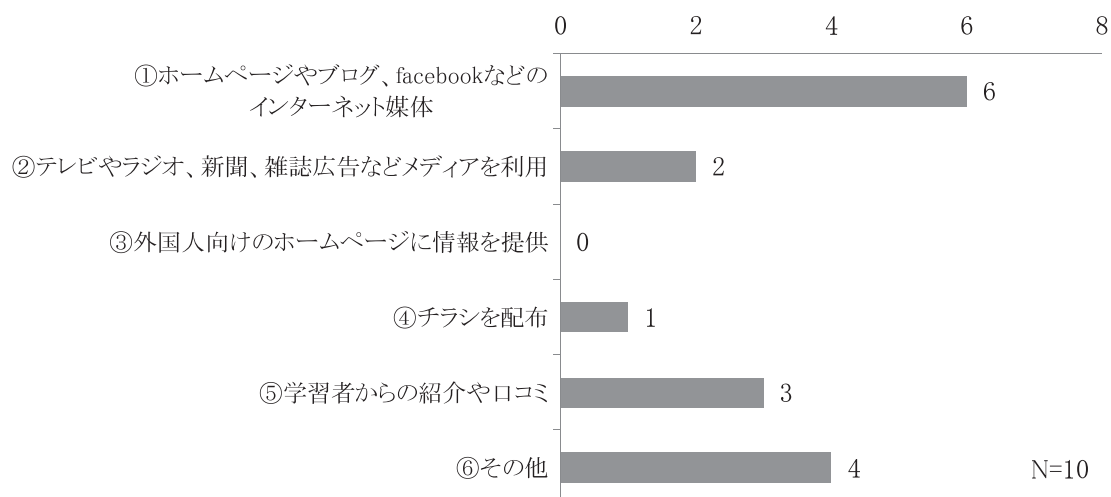
※平成 25 年 10 月 1 日現在

	合計	19 歳以下	20～39 歳	40～59 歳	60 歳以上	年齢不明
総数	748	2	159	32	15	540
男性	70		18	4	10	38
(外国人)	0					
女性	342	2	137	25	5	173
(外国人)	7		4	3		
無回答	200					200
(外国人)	129					129

※上記の集計人数は 5 機関のみ

問4 受講者の募集方法を教えてください。

※あてはまる全てに○



⑥その他

学生への配布資料(授業のため、希望する学生のみ受講可能)	1 件
学校で発行のインフォメーションガイド	1 件
大学シラバス、オリエンテーション、学内掲示後に説明会実施	1 件
オープンキャンパス、留学フェア	1 件

■ 貴機関(大学)の日本語教師養成講座の目的等について

問5 貴機関(大学)が掲げる日本語教師養成の目的(理念・方針)について教えてください。

※自由記述

420 時間において基礎から学び日本語教育能力検定試験に備える実力を養成していく。
グローバルな視点を持つ、日本語教師を養成することを通して、日本の多文化共生社会化の推進に寄与する。
わかりやすく楽しい授業を通して、日本語教師と外国人学習者が信頼関係を結び、日本語教育の向上を目指す。
一般的な養成講座のみでは習得が難しいとされる教室内でのパフォーマンス力や学生への対応の仕方などを身に付け、即戦力となる講師を育成する。
国の内外を問わず活躍できる教師の育成。「日本語を教えること」にとどまらず、それを通して国際交流に貢献できる人材の育成。
国内外で活躍できる日本語教師。地域のボランティア日本語教育でリーダーとなれる人。
国内外の教育機関において、日本語を教授する人材の育成。
日本言語文化専攻は、日本文化、日本語教育、日本語学の研鑽を基礎とし、実践的語学力を身につけ、国際的な広い視野と深い洞察力を備えた日本文化学の専門家及び指導的日本語教育者の養成を目指すものである。

問6 貴機関(大学)が養成しようとしている日本語教師とはどのような教師ですか。

※自由記述

外国人に対して、オープンなマインドで接し、日本語および日本文化を教授しつつ、外国人の言語や文化にも関心を持つ教師。
教授するに必要な知識を身に付け、学習者のニーズを分析できる教師。
自律的に学んでいける、学習者の多様性に適応できる(適応しようとする努力を惜しまない)教師。
就職において求められる日本語教育能力検定試験合格はもちろん、修了後すぐに教壇に立っても十分に指導できる能力を持つ教師。
知識偏重ではない、様々な意味でコミュニケーション能力のある教師。
日本や日本語に関する知識を持ち、教育の技能を身につけた日本語教師。
日本語を教えることにとどまらず、日本の文化や風習等も外国人に知ってもらい、一人でも多くの外国人に日本語をより知ってもらえるよう、日々自分自身も勉強を続けていく教師。
日本語学校の教師の求人に応募資格を満たす教師。
言語教育学、言語学、日本文化学に基盤を置いた日本語教育。日本語研究の人材を養成する。国内外の日本語教員のリカレントを行い、より高度な教授能力を養う。授業や研究指導を日本語で行うことにより、高度な日本語運用能力を持つ知日外国人を育成する。

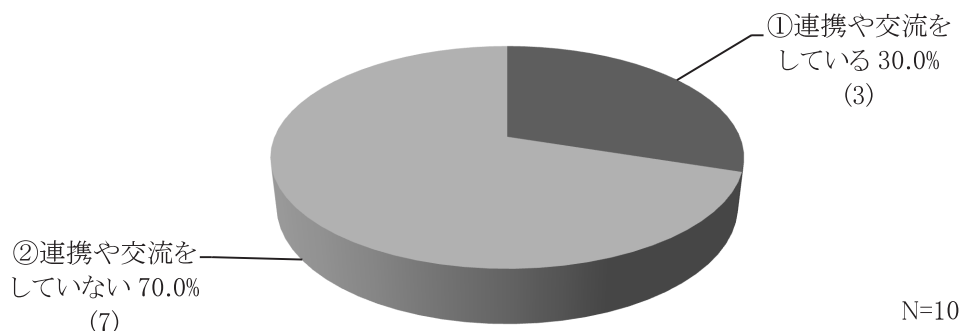
問7 地域の日本語教育における日本語教師養成機関に求められている役割とはどのようなものだと思いますか。

※自由記述

実践的な日本語教師の養成
外国人の来日の経緯を知り、多文化共生社会の担い手となる役割。
大学の日本語教育学部よりも年齢、履歴等において、幅広い人材を対象として日本語(教育)に対する興味・関心に応えること。
就職において求められる日本語教育能力検定試験合格はもちろん、修了後すぐに教壇に立っても十分に指導できる能力を持つこと。
学習者に本当に必要なことを適切に伝えられる教師の育成。ただし、そのように育った教師がプロとして安心して働ける場を確保するためには、各種団体と日本語教育機関との住み分けなど、環境の設備が必要。
愛知県では全国でも外国人在住者の多い県の一つであり幼児から大人まで幅広い年齢層の学習者の教育が様々な形で行われている。この様な多様なニーズに対応できる人材を育てること。
教える対象が留学生のみにとどまらず、日本に住む外国人や企業出向中の外国人も多い。そのため教える内容を対象者に合わせて変えていく必要があり、様々な日本語教育を提供できる教師を育てていくこと。
本専攻ではリーダー的役割を果たす日本語の教育・研究者の養成、高度な日本語運用能力を持つ知日外国人を養成し、国内外の産業界、学术界、教育界に多数の人材を送り出している。世界で活躍する知日外国人を養成している点で、日本の国際交流にも大きな役割を果たしている。

■他団体との連携や今後について

問8 日本語教育に関して、他の団体(県、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)との連携や交流を行っていますか。



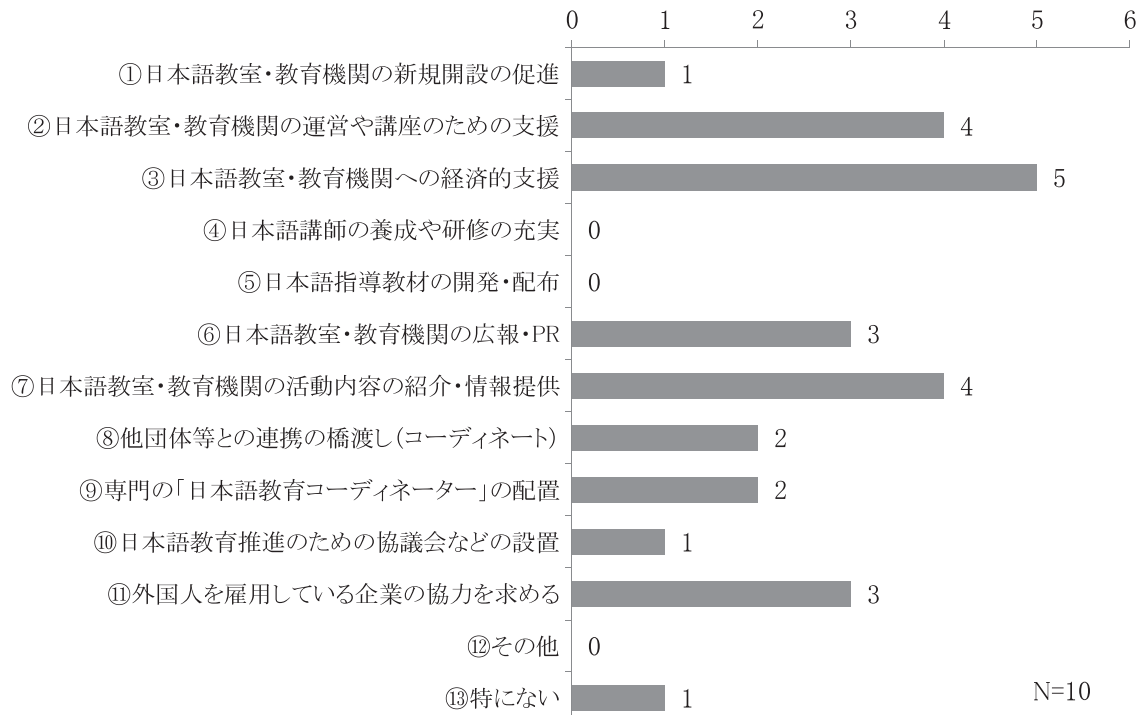
①連携や交流をしている:交流団体と交流内容

団体名	交流内容
海外の日本語学校	講師(修了生)の派遣
無回答	教育実習生の受け入れ

■県がすべきことや地域における日本語教育指針への期待について

問9 今後、地域の日本語教育に対して、県はどのような施策を実施すべきだと思いますか。

※主なものに3つまで○



問10 地域における日本語教育指針の策定に期待することを教えてください。

※主なものに3つまで○

